

①表面

※ 1年ごとの願出となっています。
※ 黒か青の摩擦等で消えないボールペンを使用し、本人が自署してください。

減額返還・記入例

奨学金減額返還願

日本学生支援機構理事長 殿

私は、日本学生支援機構奨学金の返還につき、以下のとおり願ひ出ます。...

希望するすべての奨学生番号を記入してください。

おける特定の個人を識別するための番号の利用等に要な地方税情報を利用することに同意します。

減額返還願を作成した年月日を記入。

記入日 (西暦) 20XX年 XX月 XX日

右欄に希望する奨学生番号をすべて記入してください

※記入された奨学生番号のみ審査対象となります

Table with columns for 奨学生番号 (609, 04, 999998 and 809, 04, 999999)

フリガナ キコウ ジロウ
本人氏名 機構 次郎
生年月日 (西暦) 1990年 10月 1日生

〒 162-8412
本人住所 東京都新宿区市谷本村町10-7

ここに記載の住所を機構の登録住所とします。現住所とは別に郵便物が確実に届く住所を機構の登録住所とする場合は、余白に登録住所と明記し、住所を記入してください。

電話番号 (自宅) 03-6743-XXXX

外国居住の場合の日本国内連絡先 住所

外国居住の場合は、国内連絡先を記入してください。国内連絡先を登録住所とし、国内連絡先に通知を送付します。国内連絡先への連絡が不可の場合は、その旨を特記事項欄に記入してください。

勤務先 勤務先名 XY Y株式会社

雇用形態にかかわらず勤務している場合は、勤務先名の欄に記入してください。

【申請内容・期間について】

※「次回返還期」

※「できるだけ早い時期」から希望する場合は、本機構で適用可能な月から減額返還を開始するものとして取り扱います。
※審査の結果、承認され次第、減額返還が開始されます。減額返還の承認通知を受け取るまでは、通常の割賦金で返還してください。
※延滞している月から減額返還開始を希望しても承認されません。延滞解消後に願ひ出してください。
※2つ以上の奨学生番号で、異なる減額返還方法(2分の1、3分の1、4分の1、3分の2)を希望する場合は、減額返還願を減額返還方法ごとに提出してください。

奨学金減額返還を希望する

希望開始月 できるだけ早い時期 (西暦) 年 月

①~④のいずれかの口に✓をつけ、対応する右側の希望期間の口に✓をつけてください。①~④の複数に✓することはできません

Table with columns for 減額返還方法及び希望減額期間 and options like ①通常割賦金額の1/2の金額, ②通常割賦金額の1/3の金額, etc.

2分の1の金額で返還したい場合は①の口に✓し、
3分の1の金額で返還したい場合は②の口に✓し、
4分の1の金額で返還したい場合は③の口に✓し、
3分の2の金額で返還したい場合は④の口に✓してください。
必ずいずれかの口に✓してください。
チェックがない場合や複数にチェックした場合は不備となりますのでご注意ください。

①(1/2の金額)を選択した場合は、2、4、6、8、10、12か月のいずれかの口に✓してください。
②(1/3の金額)を選択した場合は、3、6、9、12か月のいずれかの口に✓してください。
③(1/4の金額)を選択した場合は、4、8、12か月のいずれかの口に✓してください。
④(2/3の金額)を選択した場合は、3、6、9、12か月のいずれかの口に✓してください。

事由 経済困難 失業中 傷病 災害 その他 ()

扶養している子供の人数 申告欄 あなたが扶養している子供の人数を右欄に記入してください。(注)人数の記載がない場合は、0人として取り扱います。(注)扶養している子供の人数は、地方税上の扶養対象となっている子供の人数をマイナンバーまたは所得証明書にて確認します。子供の人数 2人

〔特記事項〕特記事項がある場合のみご記入ください(任意)。 扶養している子供の人数を記入してください。

現在、正社員として働いており年間収入は400万円程度ありますが、親への仕送りに加え、去年妻が第二子を出産して出費が増えており、奨学金の返還が厳しい状況です。奨学金の減額返還を希望します。

給与所得者で年間収入(税込)が400万円(給与所得以外の所得を含む場合は年間所得が300万円)を超える方で、「②裏面」記載の控除に該当する方、減収等の事情がある方は、その内容をご記入ください。

※年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)

ご記入いただいた情報は、奨学金事業のために利用されます。この利用目的の適正な範囲内において、あなたの情報が、奨学金事業の委託先に必要に応じて提供されますが、その他の目的には利用されません。なお、機関保証制度に加入している方については、保証管理に必要な情報が(公財)日本国際教育支援協会に提供されます。

②裏面も確認してください。